

令和6年度下水道事業の経営方針及び予算の概要

1 事業の経営方針

下水道事業を取り巻く状況等の変化により使用料収入の減少が見込まれる一方、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することにより、施設の改築更新・維持管理に多額の費用を要することが見込まれます。こうした環境下においても、住民生活に必要な不可欠である下水道事業は、将来にわたり、安定してサービスを提供していくことが求められています。

多摩市下水道事業では、経営状況や資産の状況を的確に把握するため、平成29年度に地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式を採用しました。

令和6年度は、令和5年度に一部改訂を行った多摩市下水道施設長寿命化（ストックマネジメント）計画に基づき、今後も施設の計画的かつ適切な改築、更新、維持管理を進めていきます。また、令和3年度に契約を締結した多摩市下水道施設包括的維持管理業務委託により、複数業務のパッケージ化及び複数年契約による維持管理業務の効率化を図るとともに、令和7年度から予定している第2期目の包括的維持管理業務委託の導入に向けて準備をします。

引き続き、市民が安心して快適な生活を営めるよう、良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全のため、より一層の経営の健全化に努めます。

2 予算の概要

(1) 収益的収支の状況

収益的収支とは、当該年度の企業の経営活動に伴い発生すると予定されるすべての収益とそれに対応する費用です。

単位：千円

収入				支出			
区分	令和6年度	令和5年度	増減額	区分	令和6年度	令和5年度	増減額
営業収益	2,442,060	2,519,497	△ 77,437	営業費用	2,844,667	2,950,525	△ 105,858
下水道使用料	2,197,089	2,216,573	△ 19,484	管渠費	428,949	526,768	△ 97,819
雨水処理負担金	234,346	294,324	△ 59,978	ポンプ場費	29,409	16,771	12,638
その他の営業収益	10,625	8,600	2,025	業務費	193,420	202,590	△ 9,170
営業外収益	915,599	910,975	4,624	総係費	163,766	168,716	△ 4,950
受取利息及び配当金	8,660	1,712	6,948	流域下水道管理費	692,221	692,311	△ 90
他会計補助金	10,152	6,578	3,574	減価償却費	1,323,027	1,340,382	△ 17,355
長期前受金戻入	872,055	886,476	△ 14,421	資産減耗費	12,215	1,327	10,888
雑収益	7,886	7,951	△ 65	水洗化促進費	1,660	1,660	0
国庫補助金	11,231	7,865	3,366	営業外費用	82,578	106,572	△ 23,994
都補助金	5,615	393	5,222	支払利息	4,623	6,394	△ 1,771
				貸倒損失	10	10	0
				消費税及び地方消費税	77,478	99,701	△ 22,223
				雑支出	467	467	0
				予備費	50,000	50,000	0
				予備費	50,000	50,000	0
合計	3,357,659	3,430,472	△ 72,813	合計	2,977,245	3,107,097	△ 129,852

※収入が支出を上回る場合は、決算時において、生じた利益を条例により建設改良積立金等に積み立てるほか、積み立て処理をしないものは、次年度に利益を繰り越します。

(2) 資本的収支の状況

資本的収支とは、住民に対するサービスの提供を維持するためなどに要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費や企業債収入等の予定を示しています。

単位：千円

収入				支出			
区分	令和6年度	令和5年度	増減額	区分	令和6年度	令和5年度	増減額
他会計補助金	110,402	137,356	△ 26,954	建設改良費	589,720	355,076	234,644
他会計補助金	110,402	137,356	△ 26,954	事務費	23,465	21,188	2,277
負担金及び分担金	0	3,561	△ 3,561	管渠建設改良費	309,753	204,227	105,526
負担金	0	3,561	△ 3,561	ポンプ場建設改良費	22,552	0	22,552
固定資産売却代金	1	1	0	流域下水道費	230,996	129,661	101,335
固定資産売却代金	1	1	0	固定資産購入費	2,954	0	2,954
				企業債償還金	58,860	69,044	△ 10,184
				企業債償還金	58,860	69,044	△ 10,184
				投資その他の資産	1,000	1,000	0
				預託金	1,000	1,000	0
合計	110,403	140,918	△ 30,515	合計	649,580	425,120	224,460

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する5億3,917万7千円については、過年度分損益勘定留保資金1,000千円、建設改良積立金4億8,224万6千円及び減債積立金5,593万1千円で補てんします。